

□ J P A 震災情報 (第 23 報) -----2011.4.11-*

-----発行：日本難病・疾病団体協議会 (J P A) 事務局

患者団体、関係者のみなさんへ

J P A 震災情報「第 23 報」をお届けします。

あの日から今日で 1 ヶ月。夕方に大きな余震がありました。J P A 事務局も大きく揺れました。今度は福島県浜通りで震度 6 弱、5 弱と連続的な大揺れの後、無数の余震が続き、夜になって茨城県北部で再び震度 5 弱の揺れがありました。大きな揺れが起こる度に「今度はどこ？宮城？福島？」と、東京の状況よりも、そのことが気になってテレビをつけるようになりました。これ以上、被害が広がりませんように.... (水谷)

【情報・ニュースより】

○国立精神・神経医療研究センターでも、神経難病の医療相談をすることになりました。

国立精神・神経医療研究センターの村田美穂神経内科診療部長から全国パーキンソン病友の会事務局に、同センターでも神経難病の医療相談をすることになりましたと連絡がありました。

<連絡先>

電話：042-341-2711(内線3419・3074)

Fax：042-346-1735

メール mihom@ncnp.go.jp

主に避難している方からの相談を念頭に置いています。

各支部から、避難所などに連絡していただきたいと村田先生は希望しているそうです。

(全国パーキンソン病友の会の事務局便りより)

○被災地の医療再生「新たな連携創出を」- 【震災 1 か月】

(2011 年 04 月 11 日 08:00 キャリアブレイン)

東日本大震災の発生から 4 月 11 日で 1 か月が経過した。被害の全貌すら把握し切れない中、被災地では、全国各地からの支援を受け、医療・介護の提供体制を復興するための動きが本格化している。一方、もともと課題だった医師不足が震災でさらに深刻化し、医療

崩壊が一気に進行する可能性を懸念する声もある。そんな中、被災地の関係者からは、従来の枠組みにとらわれない、新たな医療連携の創出を求める声が上がっている。

■慢性期医療への需要、比較的早くからひっ迫

今回の震災で最も大きな被害を被った県の一つである宮城県では、4月10日現在、7721人の死者と6460人の行方不明者を出す一方、重傷は48人、軽傷は820人とどまっている。仙台市内で訪問看護ステーションなどの運営を手がける「爽秋会」の岡部健理事長は、「津波にさらわれた人は、多くの場合、死ぬか行方不明になる。

一方、津波から逃れた人は、ほとんど怪我もしていない。生か死か、それが残酷なくらいに明確なのが、今回の震災の特徴」と言う。それだけに、被災者に対する医療でも、阪神大震災とは違う状況とニーズが生じている。比較的早い段階から慢性期医療の需要がひっ迫しはじめたのだ。「震災発生から1週間が過ぎた辺りから、急性期医療より、慢性期医療や介護が求められるようになったと感じる」（岡部氏）。

実際、脳外科や内科、泌尿器科などの診察・治療を手掛ける東松島市の仙石病院では、1日の外来患者数が震災前は約300人だったが、震災後には600人を超えた。特に多いのは、津波で流されてしまった慢性疾患の薬の処方を求める患者だという。

■芽生え始めた地域医療の復興の動き

慢性期医療への需要がひっ迫し始めたことを受け、各地でも地域の拠点病院や診療所が再び動き始めた。4月7日には、石巻市立病院が同市内に仮診療所を開設し、慢性期患者を中心に外来診療を再開。石巻港湾病院も休止していた外来診療を11日に一部再開する方針だ。また、宮城県医師会では、大きな被害を被った施設に対して、同医師会が受け取った義援金の一部を配布するなどして、診療所再開を支援している。ただ、津波によって働くべき医療機関を失った宮城県内の医師は、「東北大と医師会の調査で明らかになっただけでも、60人余りに達する」（東北大医学部附属病院の里見進病院長）。特に同県北部の石巻市や気仙沼市などには、ライフライン復旧はおろか、がれき撤去のめどすら、立たない地域が多い。

■疲れる医療者、「大型連休明けが怖い」

こうした状況の中で、現在の宮城県内の医療を支えているのは、全国各地から派遣された支援チームだ。4月10日現在、47都道府県から医療関係者のチームが派遣され、支援活動に従事している。宮城県では「支援チームの派遣要請は4月末が期限だったが、5月以降も長期的に支援してくれるチームを探す」（保健福祉部医療整備課の山崎賢治主幹）方針だ。

それでも、宮城県医師会の佐藤和宏常任理事は「5月の大型連休後が怖い」と言う。「震災から1か月を経て、地元の医療関係者は疲れ始めている。今ならまだ頑張れているが、2か月が過ぎる連休明けのころには、バーンアウトする人が出るかもしれない。そんなとき

県外からの支援が途絶え始めたら、深刻な事態に陥りかねない」一方、東北大病院の里見院長は、深刻な医師不足や看護師不足に震災が拍車を掛ける可能性がある」と指摘。それを防ぐためには、県単位など既存の枠組みを超え、東北全体で、どこにどのような病院を設置したら、合理的な医療提供体制を創出できるかを検討しなければならないと訴える。

「それぞれの地域で小さな病院を設置する従来のやり方は改めなければならない。そして、医療関係者が東北にとどまり、東北に来たくなるような魅力的な復興プランを考えなければならない。それができなければ、東北の医療は、もっと大きな意味で壊れてしまう」

【患者団体・支援団体からの連絡・情報】

○ももや病の患者と家族の会-----

震災後数々の情報をお知らせ頂きありがとうございます。

連絡が遅くなりましたが、当会でも東北関東(一部)の被災地区の会員の安否確認をいたしました。幸いほぼ会員との連絡が付きましたが、南相馬市の会員と直接連絡が付いていません。ただ4月初めになってやっと、御近所の方の所に避難されているようだというところまでは分かりました。ただ地震と津波の上に、原発の加わった地域ですので、今後も避難場所が代わる恐れあり心配です。一か月が経とうとしていますが、大きな余震にまた停電といったことも起り、被災地域の方々の事を思うと、日々のニュースや耳にすることに、心落ち着かなず、気持ちも休まらない毎日ですが、色々な情報を頂き、こうして繋がっているという事で、心強い思いであります。今後ともよろしくお願い致します。

(事務局の須戸さんより)

★みなさまからの情報をお寄せください。

◎緊急な場合の連絡は水谷の携帯(090-8501-4281)までお願いします。

なお、メールは随時チェックしています。

JPAホームページ <http://www.nanbyo.jp/>

震災情報ブログページ <http://blog.goo.ne.jp/jpa2011>

(こちらに声をお寄せください)



日本難病・疾病団体協議会（J P A、Japan Patients Association）

事務局長 水谷幸司

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町 2-28 飯田橋ハイタウン 610 号

電話 03-6280-7734 F A X 03-6280-7735

<http://www.nanbyo.jp/> jpa@ia2.itkeeper.ne.jp
